

第 62 期（2020 年 3 月期）決算公告

2020 年 6 月 24 日

東京都品川区西品川一丁目 1 番 1 号
住友不動産大崎ガーデンタワー

株式会社セガ
(旧商号：株式会社セガゲームス)

代表取締役社長 COO 杉野 行雄

貸借対照表

〔 2020年3月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	38,786	流動負債	35,867
現金及び預金	3,928	支払手形	52
売掛金	15,837	買掛金	2,501
コンテンツ制作勘定	14,381	関係会社短期借入金	12,028
商品	66	未払金	764
製品	575	未払費用	7,465
原材料	16	未払法人税等	706
前渡金	327	未払消費税等	784
前払費用	444	前受金	1,464
関係会社短期貸付金	1,240	前受収益	1,619
未収入金	760	預り金	917
差入保証金	963	役員賞与引当金	29
その他	242	賞与引当金	2,095
		関係会社預り金	5,438
固定資産	31,557	固定負債	15,580
有形固定資産	1,940	関係会社長期借入金	14,670
建物	1,475	繰延税金負債	314
工具器具備品	284	資産除去債務	439
建設仮勘定	180	その他	155
		負債合計	51,447
無形固定資産	6,114	(純資産の部)	
ソフトウェア	6,113	株主資本	18,832
その他	0	資本金	100
投資その他の資産	23,503	資本剰余金	16,609
投資有価証券	144	資本準備金	2,500
関係会社株式	17,677	その他資本剰余金	14,109
関係会社長期貸付金	1,222	利益剰余金	2,122
前払年金費用	2,395	利益準備金	2,091
繰延税金資産	3,089	その他利益剰余金	31
その他	95	繰越利益剰余金	31
貸倒引当金	△ 1,122	評価・換算差額等	63
		その他有価証券評価差額金	63
		純資産合計	18,895
資産合計	70,343	負債及び純資産合計	70,343

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日

(単位：百万円)

	科 目	金	額
I	売上高		94,760
II	売上原価		66,545
	売上総利益		28,215
III	販売費及び一般管理費		21,139
	営業利益		7,076
IV	営業外収益		
	受取利息	44	
	受取配当金	562	
	為替差益	782	
	貸倒引当金戻益	223	
	その他	77	1,690
V	営業外費用		
	支払利息	526	
	和解金	145	
	その他	67	739
	経常利益		8,027
VI	特別損失		
	減損損失	3	
	投資有価証券売却損	97	
	関係会社株式売却損	1,097	
	その他	0	1,199
	税引前当期純利益		6,828
	法人税、住民税及び事業税		754
	法人税等調整額		1,201
	当期純利益		4,872

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2019年4月 1日
至 2020年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合 計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準備金	その他 資 本 剰余金	資 本 剰余金 合 計	利 益 準備金	その他 利 益 剰余金 繰 越 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	
当期首残高	100	2,500	14,109	16,609	2,091	△ 4,841	△ 2,750	13,959
当期変動額								
当期純利益						4,872	4,872	4,872
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						4,872	4,872	4,872
当期末残高	100	2,500	14,109	16,609	2,091	31	2,122	18,832

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差 額 金	評価・換算 差 額 等 合 計	
当期首残高	36	36	13,996
当期変動額			
当期純利益			4,872
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	26	26	26
当期変動額合計	26	26	4,899
当期末残高	63	63	18,895

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

(ア) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(イ) その他有価証券

時価のあるもの： 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの： 移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ア) コンテンツ制作勘定

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(イ) その他のたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(ア) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を考慮した所要額を計上しております。

② 役員賞与引当金

： 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 賞与引当金

： 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期業績年度における負担分を計上しております。

④ 退職給付引当金

： 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末日において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を発生翌事業年度から均等償却することとしております。

当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額から未認識数理計算上の差異を調整した額を上回るため、当該超過額2,395百万円を投資その他の資産の「前払年金費用」として表示しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

セガサミーホールディングス株式会社を連結親法人とした連結納税制度を適用しております。

③ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(5) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、2020年4月7日に日本においても緊急事態宣言が発令されております。これにより当社は、部材調達の遅れや開発スケジュールの変更等が発生しております。

当社においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも6月まで続くものと仮定し、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 5,268 百万円

(3) 保証債務

被保証者	保証金額 (百万円)	保証債務の内容
Sega Europe Limited	39	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 39百万円 (294千Stgポンド)

(4) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分掲記したものを除く)

短期金銭債権 10,877 百万円
短期金銭債務 7,303 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額
売上原価 1,134 百万円

(2) 関係会社との取引高
営業取引による取引高

売上高	27,708	百万円
その他営業取引による取引高	31,592	百万円
営業取引以外の取引高	1,178	百万円

(3) 減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損金額
コンシューマ事業	工具器具備品	東京都品川区 他	3
合計			3

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産又は資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込である資産又は資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、ゼロとして評価しております。

(4) 投資有価証券売却損

当社が保有している株式売却に伴うものであります。

(5) 関係会社株式売却損

当社の子会社1社に対する株式売却に伴うものであります。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

種類	発行済株式の数(株)
普通株式	174,945,700
計	174,945,700

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	13,833 百万円
減価償却超過額	13,204
関係会社株式評価損	6,008
賞与引当金	735
前受金	648
前受収益	510
貸倒引当金(個別評価分)	388
フリーレント	266
未払事業税	238
投資有価証券評価損	234
コンテンツ制作勘定	232
棚卸資産評価損	159
事業撤退・整理損	158
資産除去債務	151
法定福利費	113
その他	155
繰延税金資産小計	37,038
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△13,833
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△19,470
繰延税金負債との相殺	△645
繰延税金資産合計	3,089
繰延税金負債	
前払年金費用	△828 百万円
資産除去債務	△98
その他有価証券評価差額(評価益)	△33
繰延税金負債小計	△960
繰延税金資産との相殺	645
繰延税金負債合計	△314
繰延税金資産(負債)の純額	2,774

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金計画に照らして必要な額をグループ間借入により調達しております。資金運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

売掛金の顧客の信用リスクは、当社の債権管理規程等に沿ってリスクの低減を図っております。

その他有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金は、運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、当社は、月次で資金繰りの実績及び見込みを作成し、流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。時価の算定方法に関しましては(注1)「金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項」をご参照下さい。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、(注2)に記載のとおりであり、次表には含めておりません。

	貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価(*1) (百万円)	差額 (百万円)
① 現金及び預金	3,928	3,928	—
② 売掛金	15,837	15,837	—
③ 関係会社短期貸付金	1,240	1,240	—
④ 未収入金	760	760	—
⑤ 投資有価証券	140	140	—
⑥ 関係会社長期貸付金	1,222		
貸倒引当金(*2)	△1,122		
差引	100	97	△2
資産計	22,008	22,006	△2
⑦ 支払手形	(52)	(52)	—
⑧ 買掛金	(2,501)	(2,501)	—
⑨ 関係会社短期借入金	(12,028)	(12,028)	—
⑩ 未払金	(764)	(764)	—
⑪ 関係会社預り金	(5,438)	(5,438)	—
⑫ 関係会社長期借入金	(14,670)	(14,643)	26
負債計	(35,455)	(35,428)	26

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

① 現金及び預金、③ 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

② 売掛金、④ 未収入金

短期で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっております。

⑥ 関係会社長期貸付金

関係会社長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑦ 支払手形、⑧ 買掛金、⑨ 関係会社短期借入金、⑩ 未払金、⑪ 関係会社預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑫ 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
関係会社株式	17,677
投資有価証券	3
保証債務	39

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表には含めておりません。また、保証債務についても市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。なお、当該保証債務は貸借対照表には含まれておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 関連当事者との取引

① 親会社及び法人主要株主等

種類	会社名	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス株式会社	被所有 間接 100%	役員の兼務	連結納税に伴う受取予定額	209	未収入金	209
				建物の賃借(注1)	1,411	未払費用	-
			建物の賃借	グループ本社利用料(注1)	307	未払費用	24
親会社	株式会社セガホールディングス	被所有 直接 100%	資金の借入	資金の預り・預け(注2)	-	関係会社短期借入金	2,552
				資金の借入(注3)	1,543	関係会社短期借入金	8,136
			役員の兼務	資金の返済(注3)	3,270	関係会社長期借入金	14,670
				支払利息(注3)	167	未払費用	90
			経営指導料	経営指導料(注1)	3,100	未払費用	258
			事務代行手数料	シェアードサービス(注1)	1,149	未払費用	110

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導料、シェアードサービス、建物の賃借の支払については、親会社より提示された金額を基礎として交渉により決定しております
- (注2) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。
- (注3) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

② 子会社及び関連会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Sega of America, Inc.	所有 直接 100%	米国におけ る当社ゲー ムソフトウ アの販売 及び開発	ゲームソフトウ ア販売 (注1)	13,050	売掛金	5,361
				開発委託費 支払 (注1)	2,286	買掛金	355
						未払費用	788
				販売ロイヤリ ティ (注2)	42	未払費用	9
				資金の返済 (注3)	8,838	関係会社 短期借入金	-
				役員の兼務	280	未払費用	-
	株式取得	1,543	関係会社株式	86			
子会社	Sega Europe Limited	所有 直接 100%	英国におけ る当社ゲー ムソフトウ アの販売 及び開発	ゲームソフトウ ア販売 (注1)	10,045	売掛金	3,173
				資金の借入	1,442	関係会社 短期借入金	1,339
				支払利息 (注4)	20	未払費用	-
				役員の兼務	-	関係会社 預り金	3,463
子会社	Sega Publishing Europe Limited	所有 直接 100%	欧州におけ る当社ゲー ムソフトウ アの開発	開発委託費 支払 (注1)	11,638	買掛金	1,514
						未払金	94
						未払費用	579
				役員の兼務	861	未払費用	392
子会社	株式会社 f4 samurai	所有 直接 65.8%	国内におけ る当社ゲー ムソフトウ アの開発	共同開発に 伴う取引 (注1)	231	未払費用	68
				共同開発に おけるロヤ リティの支 払 (注2)	441	未払費用	36

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	SEGA PUBLISHING KOREA Limited	所有 直接 100%	韓国におけ る当社ゲーム ソフトウェアの販売	ゲームソフトウェア 販売 (注1)	144	売掛金	75
				資金の返済 (注6)	-	関係会社 短期貸付金	159
				資金の返済		関係会社 長期貸付金	94
				役員の兼務	11	流動資産 その他	-
				貸倒引当金 戻入	190	貸倒引当金	94
子会社	株式会社 アトラス	所有 直接 100%	国内におけ る当社ゲーム ソフトウェアの開発	開発委託費 支払 (注1)	2,244	買掛金	131
				広告宣伝費 (注2)	554	未払費用	194
				販売ロイヤリティ (注2)	954	未払費用	907
				資金の預り・ 預け(注5)	-	関係会社 預り金	1,974
子会社	株式会社 エス・ピー・ベンチ ヤーズ	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注6)	-	関係会社 短期貸付金	1,157
				資金の貸付		関係会社 長期貸付金	1,027
				受取利息 (注6)	29	流動資産 その他	75
				貸倒引当金 戻入	32	貸倒引当金	1,027
子会社	TWO POINT STUDIOS LIMITD	所有 直接 100%	欧州におけ る当社ゲーム ソフトウェアの開発	株式取得	1,823	関係会社株式	1,823
子会社	DEMIURGE STUDIO, INC.	所有 直接 100%	米国におけ る当社ゲーム ソフトウェアの開発	受取配当金	562		-

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

- (注2) ロイヤリティ、広告宣伝費および支払手数料の取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注3) 有償減資により、払い戻しを受けたのものであります。
- (注4) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注5) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、キャッシュ・マネジメント・システム取引であります。
- (注6) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

③ 兄弟会社等

種類	会社名	議決権の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	株式会社 セガ・インタラクティブ	-	役員の兼務	開発受託収入 (注1)	571	売掛金	72
				開発委託費支払 (注1)	1,481	未払費用	78
				販売ロイヤリティ (注2)	314	未払費用	358

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 開発にかかる取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。
- (注2) ロイヤリティの取引額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定しております。

(2) 親会社または重要な関連会社に関する注記

①親会社情報

セガサミーホールディングス株式会社 (東京証券取引所に上場)
株式会社セガホールディングス

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 108円 01銭
- (2) 1株当たり当期純利益 27円 85銭

9. 重要な後発事象に関する注記

(1) 株式会社セガ・インタラクティブとの合併

当社は、2019年12月24日開催の取締役会において、株式会社セガ・インタラクティブと合併することを決議し、2020年4月1日付で合併いたしました。

① 合併の目的

5Gやクラウドといったテクノロジーやインフラの発展に伴い、新しいゲームプラットフォーム・ビジネスモデルが普及するにつれ、グローバルゲーム市場は継続して拡大すると想定される中で、当社のプレゼンスを高め、さらなる成長を実現するためには、国内R&Dリソースを機動的に再配置し、世界市場における競争力を強化していく必要があるためであります。

② 合併の概要

(ア) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社セガ・インタラクティブを吸収合併消滅会社とし、株式会社セガ・インタラクティブは解散いたしました。

(イ) 合併当事会社の概要(2020年3月31日現在)

名称	事業の内容
株式会社セガゲームス (存続会社)	携帯電話、PC、スマートデバイス、家庭用ゲーム機向けゲーム 関連コンテンツの企画・開発・販売
株式会社セガ・インタラクティブ (消滅会社)	アミューズメントゲーム機の開発・販売等

(注) 株式会社セガゲームスは、2020年4月1日付で株式会社セガへ商号変更しております。

③ 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(2) 関係会社株式の現物出資

当社は、2020年2月25日開催の取締役会において、2020年4月1日付で欧州地域を中心とする組織再編を実施することを決議し、Sega Publishing Europe Ltd.、The Creative Assembly Ltd.、Sports Interactive Ltd.、Two Point Studios Ltd.、Amplitude Studios SAS、Relic Entertainment, Inc.の全株式について当社の子会社であるSega Europe Ltd.に現物出資を行いました。

① 目的

成長が見込まれる欧州事業の権限委譲と意思決定の迅速化を図り、欧州事業全体のバリューチェーンの強化を進めるためであります。

② 当該子会社の概要

名称	事業の内容
Sega Publishing Europe Ltd.	コンシューマソフトウェアの販売
The Creative Assembly Ltd.	コンシューマソフトウェアの開発
Sports Interactive Ltd.	コンシューマソフトウェアの開発
Two Point Studios Ltd.	コンシューマソフトウェアの開発
Amplitude Studios SAS	コンシューマソフトウェアの開発
Relic Entertainment, Inc.	コンシューマソフトウェアの開発

③ 現物出資後の持分比率

間接保有 100%

④ 実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。